

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
4. 重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 役員の状況	14
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	59
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
第1 保証会社情報	68
第2 保証会社以外の会社の情報	68
第3 指数等の情報	68
1. 当該指数等の情報の開示を必要とする理由	68
2. 当該指数等の推移	69

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月27日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 橋場 純造
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 橋場 純造
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会 計 期 間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日
営業収益 (百万円)	298,973	605,369	468,162	712,635	1,173,823
純営業収益 (百万円)	193,409	205,280	199,153	390,537	411,077
経常利益 (百万円)	43,189	57,117	50,387	102,193	104,807
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	21,227	28,925	23,940	48,717	50,438
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	74,894	90,068	35,920	115,857	115,766
純資産 (百万円)	1,097,117	1,172,908	1,103,212	1,107,255	1,108,181
総資産 (百万円)	38,003,167	38,245,227	44,163,904	38,117,691	40,670,413
1株当たり純資産 (円)	1,102.71	1,195.26	1,109.19	1,108.00	1,127.26
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	28.80	39.25	32.48	66.10	68.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.1	2.3	1.9	2.1	2.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△319,024	△548,149	26,703	△348,415	94,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,233	11,849	20,896	10,907	△130,407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,713	△382,613	△5,370	△139,646	△823,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,600,504	1,593,475	1,550,716	2,467,882	1,509,910
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	7,731 (450)	7,683 (452)	7,634 (361)	7,597 (440)	7,336 (365)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会 計 期 間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	48,395	42,639	29,389	84,758	72,137
経常利益 (百万円)	25,909	28,825	11,004	45,756	40,492
中間 (当期) 純利益 (百万円)	26,013	28,446	11,056	45,855	40,600
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産 (百万円)	658,914	677,628	595,060	659,275	618,658
総資産 (百万円)	2,536,350	2,571,702	2,419,351	2,536,026	2,383,742
1株当たり配当額 (円)	7.24	22.84	35.31	37.56	70.24
自己資本比率 (%)	26.0	26.3	24.6	26.0	26.0
従業員数 (人)	126	115	107	126	113

- (注) 1. 第19期の1株当たり配当額には、特別配当19円55銭を含んでおります。
2. 第20期中の1株当たり配当額には、特別配当2円89銭を含んでおります。
3. 第20期の1株当たり配当額には、特別配当22円47銭を含んでおります。
4. 第21期中の1株当たり配当額には、特別配当19円14銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（新規）

連結子会社 MUFGセキュリティーズ（インド）（セグメントの名称：その他）

なお、2025年10月1日付で海外証券現地法人について異動が発生しており、その詳細は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（％）	関 係 内 容
（連結子会社）					
MUFGセキュリティーズ（インド）	インド ムンバイ市	250百万 インドルピー	証券業	100 (100)	－

（注）議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

なお、2025年10月1日付で海外証券現地法人について異動が発生しており、その詳細は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従 業 員 数（人）
証券業務（国内）	5,870（273）
証券業務（欧州）	719（29）
証券業務（米州）	592（67）
その他	1,030（59）
調整	△577（△67）
合 計	7,634（361）

（注）1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 2016年7月1日付でMUFGセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、セグメント情報においては、引き続き「証券業務（米州）」として開示を継続しているため、当中間連結会計期間末の従業員数との差を調整しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（2）提出会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従 業 員 数（人）
その他	107
合 計	107

（注）上記のほか、執行役員の2025年9月末の人数は28人であります。

（3）労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2025年11月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針・経営戦略等および経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

（2）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた事業上の課題のうち海外業務については、2025年10月1日付で当社から株式会社三菱UFJ銀行が持分100%となる株式譲渡を実施し、海外証券現地法人のグループ内再編を完了しております。今回の海外証券現地法人のグループ内再編により、海外ホールセール事業における銀行・証券の一体運営態勢を強化し、プロダクト競争力やバリューチェーンの強化を通じた「GCIB^(注1)・市場^(注2) 一体ビジネスモデルの進化」の実現を目指してまいります。

（注1）グローバルCIB事業本部

（注2）市場事業本部

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、2025年10月1日付で株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）との吸収分割契約により、海外証券現地法人（MUFGセキュリティーズEME A、MUFGセキュリティーズアジア、MUFGセキュリティーズ（カナダ））を三菱UFJ銀行の子会社としたこと（以下「海外証券現地法人のグループ内再編」といいます。）に伴う、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日（2025年11月27日）現在において、当社が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（1）財政状態、経営成績等の変動

海外証券現地法人のグループ内再編に伴い、前事業年度の有価証券報告書においては、当社グループが「海外業務等の強化により収益源の多様化に取り組んでいる」旨を記載しておりましたが、当社グループの海外拠点における業務は三菱UFJ銀行が経営管理を担う態勢に移行しました。

（2）大幅な市場変動に伴うリスク

海外証券現地法人のグループ内再編に伴い、当該海外証券現地法人に対して当社が定めるリスク・アペタイト・ステートメント（RAS）の適用はなくなりましたが、国内主要子会社に対する管理方針に変更はありません。

（5）当社の資本提携等に関するリスク

① 三菱UFJフィナンシャル・グループ

前事業年度の有価証券報告書においては、「海外証券現地法人を三菱UFJ銀行の子会社とし、海外証券事業の経営管理を銀行へ統合するMUFGグループ内再編を実施」予定である旨を記載しておりましたが、2025年10月1日付で当該再編（海外証券現地法人のグループ内再編）は完了しました。

本再編は、MUFGグループにおける海外ホールセール事業の基盤強化を目的とするものですが、今後も当社グループの国内証券事業と吸収分割により再編された海外証券現地法人の海外証券事業間の連携を継続してまいります。

(7) 法的規制の変更への対応

海外証券現地法人のグループ内再編に伴い、海外の法的規制の変更等が当社グループに直接与える影響は縮小しましたが、今後も海外証券現地法人との連携を継続する予定であるため、国内・海外証券現地法人間の連携において当社グループの業務が海外における法的規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

(8) カントリーリスク

海外証券現地法人のグループ内再編に伴い、海外の政治、経済、社会情勢の変動等が当社グループに直接与える影響は縮小しましたが、今後も海外証券現地法人との連携を継続する予定であるため、国内・海外証券現地法人間の連携において当社グループの業務が海外の政治、経済、社会情勢の変動等の影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2025年11月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品（デリバティブを含む）および投資についての評価、固定資産の減損、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、貸付等債権に対する貸倒引当金、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

（2）経営者の視点による経営成績の認識および分析・検討内容

当社グループでは、「MUF G W a y」に基づいてお客さまに最適なソリューションをご提供すると共に、リスク管理、コンプライアンス、情報管理の徹底により、「MUF Gの中核として業界No. 1のクオリティを有し、お客さま満足度No. 1の証券会社」としての地位の確立をめざしています。当社グループの財政状態、経営成績等は、証券・金融商品取引業の性格上、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて変動しやすい特性を持っております。

当中間連結会計期間のわが国の景気は、緩やかな回復基調が続きました。夏場以降、米国関税政策の影響が自動車産業を中心にみられ輸出はやや水準を落としましたが、米国関税引き上げ前の駆け込みの反動の範囲内で小幅減少にとどまりました。また、1人あたり実質賃金は前年比減少しましたが、物価上昇率の低下や雇用者数の増加から実質総雇用者所得の増加が継続し、個人消費は持ち直しの動きを続けました。企業の景況感も良好で、設備投資の増加が続きました。

株式市場では、米国の追加関税の発表や中国の報復措置などを受け、日経平均株価は4月上旬に急落し、およそ1年半ぶりの安値を付けました。その後、米国の一部相互関税停止の発表や米中相互関税の引き下げ合意などを受け、上昇しました。さらに7月下旬の日米関税交渉合意の発表や米国の利下げ再開観測などを受け、8月中旬には連日最高値を更新しました。9月も米国の利下げ再開や自民党総裁選後の次期政権の財政拡張策への期待などから上昇し、中旬には最高値を更新、高水準で終わりました。

債券市場では、米国の追加関税の発表や内外の株価急落などを受けて、長期金利は4月上旬に大幅に水準を下げました。その後、米国政府の一部相互関税の停止や内外の株価上昇などを受け、上昇に転じ、5月下旬にかけて上昇基調が継続しました。6月下旬には水準を下げる場面もありましたが、7月下旬に米国長期金利上昇や国内の財政支出拡大への懸念などから上昇に転じ、その後も日銀の早期利上げ再開の観測などを受け上昇基調を続けました。9月の金融政策決定会合では政策金利据え置きが決定されたものの、2名の委員が利上げを主張したことから、長期金利は水準を切り上げ、高水準で終わりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結純営業収益は1,991億53百万円（前年度中間期比97.0%）、販売費・一般管理費は1,695億30百万円（同99.1%）、連結経常利益は503億87百万円（同88.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は239億40百万円（同82.8%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	110,024	116,896	106.2
委託手数料	12,768	9,689	75.9
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	25,058	20,674	82.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	16,471	14,949	90.8
その他の受入手数料	55,725	71,583	128.5

受入手数料の合計は1,168億96百万円で前年度中間期比106.2%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で31億2百万株（前年度中間期比117.7%）、金額で5兆9,491億円（同111.3%）となりました。このような状況でしたが、auカブコム証券株式会社（現三菱UFJ e スマート証券株式会社）の連結範囲の除外等により、当社グループの株式委託手数料は92億46百万円（同75.8%）となり、委託手数料は合計で96億89百万円（同75.9%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、米国関税政策の影響で期初は不透明なスタートとなりましたが、その後は改善基調に転じ、政策保有株持合い解消を企図した複数の売出しや大型の公募増資が実施されましたが、売出しが相次いだ前年度中間期と比べ発行額は減少しました。当社グループはこのような環境のもと、複数の案件で主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、米国関税政策の影響により、期初は金利が乱高下する難しい起債環境でしたが、金利の先行き不透明感の緩和を背景とした市場環境の回復に伴い、事業債を中心に多くの起債が見られ、前年度中間期と同程度の発行額となりました。当社グループはこのような環境のもと、多数の案件で主幹事をつとめました。

海外発行市場（1～6月）は、米国関税政策の先行き不透明感により一時的に債券発行額は減少しましたが、緊張緩和を受け、前年度中間期の水準まで回復しました。このような環境下、当社グループの海外現地法人は、株式会社三菱UFJ銀行との緊密な協働・連携により、多数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で206億74百万円（前年度中間期比82.5%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。

当社グループは、マーケット環境の見通しをもとに、運用目的に基づいたテーラーメイド型のポートフォリオの構築をお客さま毎に提案し、商品・サービスの提供を行っております。当中間期は、投資信託全体の販売額、販売手数料は前年度中間期比で減少しました。個別銘柄では、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド」「インベスコ世界厳選株式オープン」等の世界株式戦略のほか、新たに取り扱いを開始した「モルガン・スタンレー米国株式インサイト戦略ファンド」「ニッセイ／シュローダー好利回りCBファンド」等のアセットクラスを跨いだ複数の商品がお客さまのポートフォリオに組み込まれました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は149億49百万円（前年度中間期比90.8%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料のほかに、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。M&A業務では、MUFGとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は715億83百万円（前年度中間期比128.5%）となりました。

② トレーディング損益および金融収支

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	133,961	△26,222	—
株券等トレーディング損益	△11,989	△6,656	—
債券等・その他トレーディング損益	145,950	△19,566	—
金融収支	△38,709	108,477	—
金融収益	361,379	377,485	104.5
金融費用	400,088	269,008	67.2
計	95,252	82,254	86.4

国内株式市場は、35,961円でスタートした日経平均株価が、4月7日にはおよそ1年半ぶりの安値を付けました。その後は上昇に転じ、8月中旬には連日最高値を更新、9月19日には一時45,852円まで上昇し、44,932円で終了しました。

国内債券市場は、長期金利（新発10年物国債利回り）が1.51%で始まりましたが、4月7日には一時1.11%まで低下しました。その後、日銀の早期利上げ再開の観測などから上昇基調が続き、9月22日には一時1.67%まで上昇し、1.65%で終了しました。クレジットスプレッドは4月上旬に大幅に拡大したものの、その後落ち着きを取り戻し縮小傾向が続きました。

海外市場（1～6月）では、米国政権の追加関税政策の発表によりインフレリスクや景気後退が意識され、4月上旬に米国株式市場は大幅下落し、クレジットスプレッドも大幅拡大しました。その後、交渉進展や合意が進み、かつ堅調な米労働環境を受けて市場は回復し、金利は利下げ期待から短期金利を中心に低下しました。こうした中、当社グループの海外現地法人は、お客さまのニーズに合致した、比較的シンプルな米ドル建およびユーロ建金利商品およびクレジット商品を中心に取引を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが66億56百万円の損失（前年度中間期は119億89百万円の損失）、債券等・その他によるものが195億66百万円の損失（同1,459億50百万円の利益）、合計では262億22百万円の損失（同1,339億61百万円の利益）となりました。

また、金融収益3,774億85百万円（前年度中間期比104.5%）から金融費用2,690億8百万円（同67.2%）を差し引いた金融収支は、1,084億77百万円の利益（前年度中間期は387億9百万円の損失）となりました。

トレーディング損益と金融収支は合計で822億54百万円（前年度中間期比86.4%）となりました。

③ 販売費・一般管理費

auカブコム証券株式会社（現三菱UFJスマート証券株式会社）の連結除外や海外拠点における為替影響を主因として、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,695億30百万円（前年度中間期比99.1%）となりました。

④ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は該当なく（前年度中間期は6百万円）、特別損失は3億24百万円（前年度中間期は5億98百万円）となりました。特別損失は、減損損失が61百万円、その他が2億63百万円であります。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

国内では、グローバルマーケット業務およびインベストメントバンキング業務で前年度中間期比増収となりました。国内営業においては、アドバイザー型ビジネスモデルの浸透により預り資産残高も順調に積み上がりましたが、前半の不透明な相場環境から投資家の投資意欲低下が影響し、前年度中間期から減速しました。グローバルマーケット業務においては、顧客フローの取込みや大型ソリューション案件の成約等により収益が伸長しました。またインベストメントバンキング業務においても、債券引受での多数の案件執行や、M&A案件の収益化により収益が伸長しました。なお、auカブコム証券株式会社（現三菱UFJスマート証券株式会社）の連結範囲の除外等によりセグメント収益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,536億88百万円（前年度中間期比96.6%）、セグメント利益は254億82百万円（同89.0%）となりました。

「証券業務（欧州）」

欧州では、グローバルマーケット業務において、主にレートを減速したことで、セグメント収益は減少し、セグメント利益は損失を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（欧州）の純営業収益は385億93百万円（前年度中間期比96.6%）、セグメント損失は14億14百万円（前年度中間期は13億29百万円の利益）となりました。

「証券業務（米州）」

米州では、インベストメントバンキング業務において、発行市場回復により債券引受が復調し、グローバルマーケット業務において、クレジットやレートを減速し、セグメント収益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米州）の純営業収益は667億59百万円（前年度中間期比96.2%）、セグメント利益は103億18百万円（同98.9%）となりました。

「その他」

持株会社において営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の減少等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は164億97百万円（前年度中間期比96.1%）、セグメント利益は274億60百万円（同42.8%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれております。

（3）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は44兆1,639億4百万円（前年度末比3兆4,934億91百万円増）となりました。内訳は流動資産が43兆4,407億60百万円（同3兆4,526億30百万円増）であり、このうちトレーディング商品が21兆3,493億31百万円（同2兆304億9百万円増）、有価証券担保貸付金が17兆9,757億89百万円（同4,973億69百万円増）となっております。固定資産は7,231億43百万円（同408億61百万円増）となっております。

負債合計は、43兆606億91百万円（同3兆4,984億60百万円増）となりました。内訳は流動負債が41兆2,489億26百万円（同3兆5,813億69百万円増）であり、このうちトレーディング商品が19兆4,131億54百万円（同2兆6,583億32百万円増）、有価証券担保借入金が14兆6,693億22百万円（同1兆4,155億14百万円増）となっております。固定負債は1兆8,098億49百万円（同829億9百万円減）となっております。

純資産合計は1兆1,032億12百万円（同49億68百万円減）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる346億8百万円の減少および親会社株主に帰属する中間純利益による239億40百万円の増加の結果、2,255億10百万円（同106億68百万円減）となっております。また、為替換算調整勘定は757億37百万円（同27億2百万円減）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、約定見返勘定の差引残高の増加による支出等があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入およびトレーディング商品の差引残高の減少による収入等により、前年度末比408億5百万円の資金の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1兆5,507億16百万円（前年度中間期末比97.3%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、267億3百万円（前年度中間期は5,481億49百万円の減少）となりました。これは主に、約定見返勘定の差引残高の増加による支出1兆1,585億35百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入9,429億10百万円およびトレーディング商品の差引残高の減少による収入6,032億68百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、208億96百万円（前年度中間期比176.3%）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出623億52百万円および投資有価証券の取得による支出272億38百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入1,247億75百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、53億70百万円（前年度中間期比1.4%）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,988億22百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3,525億42百万円があったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 資本の財源

当社グループは、MUFGグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資顧問業、ウェルスマネジメント業務等の幅広い投資・金融サービスを展開しており、当該業務を営む上で十分な資本を確保する必要があります。

当社グループの財務計画・事業戦略の策定・実施に当たっては、業務運営上のリスクに見合った適正な資本水準の設定・維持に努めており、加えて市場の急激な変動によりもたらされ得る大きな損失にも耐えることができる必要十分な資本水準が維持されるかについても、定期的に確認しております。また、当社グループは、国内外で投資・金融サービス業務を行っており、各国・地域における法規制上必要な資本も維持しなければなりません。

② 資金調達の基本方針

当社グループは、主たる事業として投資・金融サービス業を営んでおり、事業を継続する上で必要な流動性を十分かつ効率的に確保することを資金調達の基本方針としております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から十分な資金を確保するよう努めております。また、資金流動性の危機事象発生を想定したストレステストを実施することで、そのような環境が一定期間以上継続した場合でも資金流動性が枯渇しないだけの資金量を確保しております。

当社グループでは、グループ全体での拠点横断・統合的な資金流動性管理を行うため、グループ主要各社共通の基本方針を定め、各社が当該方針および各国・地域の規制等に則った管理を行うと共に、当社においてもグループ全体の資金繰り状況のモニタリングを行っております。また、資金調達においては、主要各社自身による資金調達に加えて当社を中心とした資金調達・供給体制を整備することで、各社の資金繰り状況に応じた機動的な流動性供給を行っております。

③ 資金調達の方法および状況

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループや株式会社三菱UFJ銀行を含む金融機関からの借入、短期社債、コールマネー等の無担保調達および貸借取引等の有担保調達があります。これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、仮に資金流動性の危機事象が発生した場合でも業務を継続するための十分な資金を確保しております。

④ 資金需要の動向

当社グループが投資・金融サービス業を営むうえでは、トレーディング業務等における商品在庫確保などのために資金需要が発生しますが、資金需要の総量はマーケット環境や顧客動向によって変動します。そのため、当社グループではグループ主要各社共通の基本方針に従い、発生する無担保資金需要の総額を各社の調達力の範囲内に抑えることを目的に、無担保資金需要の総量枠を各社にて設定しております。また、当社および各子会社にて資金需要の状況を日次でモニタリングし、資金需要の総量に見合った資金調達を行っております。

4 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な契約等についての重要な変更は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 重要な契約等」の項目番号に対応したものです。

(1) MUFGグループにおける契約

① 経営管理契約

当社と株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」といいます。）との間の吸収分割契約の効力発生日（後記「(2) 三菱UFJ銀行との吸収分割に関する契約」をご参照ください。）に合わせ、当社と当社の子会社であるMUFGセキュリティーズEME A、MUFGセキュリティーズアジア、MUFGセキュリティーズ（カナダ）との間の経営管理契約および、当社とMUFGセキュリティーズアメリカとの間で締結している経営管理契約に準ずる契約を、2025年9月30日をもって終了いたしました。

(2) 三菱UFJ銀行との吸収分割に関する契約

② 海外証券現地法人

b. 本吸収分割および関連手続の日程

当社は、2025年1月31日に株式会社三菱UFJ銀行との間で吸収分割契約を締結し、当社の子会社であるMUFGセキュリティーズEME A、MUFGセキュリティーズアジア、MUFGセキュリティーズ（カナダ）の3社それぞれの全株式を承継することといたしました。当該吸収分割の効力発生日は、当初、同年7月1日を予定しておりましたが、本邦および海外当局の認可取得プロセスに想定以上の時間を要したため、これを同年10月1日に変更する契約を締結いたしました。なお、同年10月1日に吸収分割の効力が発生し、上記3社は当社の連結範囲から除外されました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月27日）	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増 減 額 （千円）	資本準備金 残 高 （千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

（注）2025年3月14日付の臨時株主総会決議により、2025年10月1日付で資本準備金は256,761,875千円減少し、170,182,370千円となっております。これは、同日付で実施した当社を吸収分割会社、株式会社三菱UFJ銀行を吸収分割承継会社とする吸収分割に対応するものであります。

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内1-4-5	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長（代表取締役） CEO	取締役社長（代表取締役） グローバルCEO	小 林 真	2025年10月1日
取締役 専務執行役員 （代表取締役） CSO（経営企画部の統括） 兼 国内法人営業担当（除く業務 企画部が所管する業務）	取締役 専務執行役員 （代表取締役） グローバルCSO（経営企画部の 共同統括） 兼 法人企画部の統括	堀 川 賢 治	2025年10月1日
取締役 専務執行役員 オペレーション総括（事務統括 部の統括） 兼 CCO（コンプライアンス統括 部・法人・市場コンプライア ンス部の統括） 兼 CLO（法務部の統括）	取締役 専務執行役員 オペレーション担当グローバル ヘッド（事務統括部の統括） 兼 グローバルCCO（コンプライ アンス統括部・法人・市場コン プライアンス部の統括） 兼 グローバルCLO（法務部の統 括）	山 本 慎 二 郎	2025年10月1日
取締役 常務執行役員 CRO（リスク統括部の統括） 兼 CDO	取締役 常務執行役員 グローバルCRO（リスク統括部 の統括） 兼 CDO	露 崎 剛 志	2025年10月1日

取締役 常務執行役員 CAO（内部監査部の統括）	取締役 常務執行役員 グローバルCAO（内部監査部の統括）	山 根 光 照	2025年10月 1 日
取締役 常務執行役員 CFO（財務企画部の統括） 兼 Deputy CSO（経営企画部の副統括）	取締役 常務執行役員 グローバルCFO（財務企画部の統括） 兼 グローバルDeputy CSO（経営企画部の副統括）	本 城 史 朗	2025年10月 1 日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第264条および第288条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編および第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,512,885	1,553,859
預託金	427,262	502,279
トレーディング商品	※2 19,318,922	※2 21,349,331
商品有価証券等	6,851,561	6,636,921
デリバティブ取引	12,467,360	14,712,410
約定見返勘定	—	509,256
信用取引資産	36,565	28,454
信用取引貸付金	32,983	22,762
信用取引借証券担保金	3,581	5,691
有価証券担保貸付金	17,478,420	17,975,789
借入有価証券担保金	4,814,932	5,048,784
現先取引貸付金	12,663,487	12,927,004
短期差入保証金	921,893	1,190,141
短期貸付金	65	15,069
有価証券	118,805	57,475
未収還付法人税等	9,646	4,268
その他の流動資産	163,663	254,834
流動資産計	39,988,130	43,440,760
固定資産		
有形固定資産	※1 23,947	※1 23,745
建物	10,390	9,754
器具備品	7,571	7,230
建設仮勘定	1	6
その他	5,984	6,754
無形固定資産	113,943	111,830
ソフトウェア	106,241	104,608
その他	7,702	7,221
投資その他の資産	544,391	587,567
投資有価証券	480,580	525,916
長期貸付金	※2 2,994	※2 2,981
退職給付に係る資産	18,942	19,285
繰延税金資産	16,537	14,191
その他	25,763	25,619
貸倒引当金	△427	△427
固定資産計	682,282	723,143
資産合計	40,670,413	44,163,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	16,754,821	19,413,154
商品有価証券等	4,614,137	5,030,680
デリバティブ取引	12,140,683	14,382,473
約定見返勘定	649,325	—
信用取引負債	15,313	14,651
信用取引借入金	12,674	9,893
信用取引貸証券受入金	2,639	4,758
有価証券担保借入金	13,253,807	14,669,322
有価証券貸借取引受入金	646,083	1,125,606
現先取引借入金	12,607,724	13,543,715
預り金	428,550	552,135
受入保証金	1,492,318	1,583,212
短期借入金	3,698,104	3,911,677
1年内償還予定の社債	54,201	49,194
1年内返済予定の長期借入金	91,384	136,030
コマーシャル・ペーパー	905,992	754,726
未払法人税等	9,470	5,036
賞与引当金	46,936	32,267
偶発損失引当金	1,989	2,063
資産除去債務	10	38
その他の流動負債	265,328	125,414
流動負債計	37,667,556	41,248,926
固定負債		
社債	474,097	493,973
長期借入金	1,401,409	1,298,378
繰延税金負債	49	59
退職給付に係る負債	2,450	2,447
資産除去債務	8,088	8,031
その他の固定負債	6,663	6,958
固定負債計	1,892,758	1,809,849
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 1,916	※4 1,916
特別法上の準備金計	1,916	1,916
負債合計	39,562,231	43,060,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	434,441	434,441
利益剰余金	236,179	225,510
株主資本合計	746,139	735,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,917	3,126
繰延ヘッジ損益	23	30
為替換算調整勘定	78,439	75,737
退職給付に係る調整累計額	3,252	3,093
その他の包括利益累計額合計	84,633	81,986
非支配株主持分	277,407	285,754
純資産合計	1,108,181	1,103,212
負債・純資産合計	40,670,413	44,163,904

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業収益		
受入手数料	110,024	116,896
委託手数料	12,768	9,689
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	25,058	20,674
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	16,471	14,949
その他の受入手数料	55,725	71,583
トレーディング損益	133,961	△26,222
金融収益	361,379	377,485
その他の営業収益	4	2
営業収益計	605,369	468,162
金融費用	400,088	269,008
純営業収益	205,280	199,153
販売費・一般管理費		
取引関係費	35,875	37,085
人件費	※1 70,965	※1 71,580
不動産関係費	12,121	10,109
事務費	23,234	24,110
減価償却費	16,205	16,783
租税公課	7,272	5,035
その他	5,475	4,826
販売費・一般管理費計	171,149	169,530
営業利益	34,131	29,622
営業外収益		
受取利息	5,327	5,250
持分法による投資利益	16,693	14,626
その他	2,310	1,250
営業外収益計	24,331	21,127
営業外費用		
為替差損	269	251
固定資産除却損	265	44
その他	811	66
営業外費用計	1,346	362
経常利益	57,117	50,387

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益計	6	—
特別損失		
減損損失	※2 71	※2 61
金融商品取引責任準備金繰入れ	286	—
その他	240	263
特別損失計	598	324
税金等調整前中間純利益	56,525	50,062
法人税、住民税及び事業税	8,595	8,237
法人税等調整額	4,074	3,199
法人税等合計	12,670	11,436
中間純利益	43,855	38,625
非支配株主に帰属する中間純利益	14,930	14,685
親会社株主に帰属する中間純利益	28,925	23,940

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
中間純利益	43,855	38,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,111	257
繰延ヘッジ損益	△0	6
為替換算調整勘定	44,008	△2,702
退職給付に係る調整額	1,093	△266
その他の包括利益合計	46,213	△2,705
中間包括利益	90,068	35,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,378	21,293
非支配株主に係る中間包括利益	15,689	14,627

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	434,441	257,889	767,849
当中間期変動額				
剰余金の配当			△10,067	△10,067
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,925	28,925
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	18,858	18,858
当中間期末残高	75,518	434,441	276,747	786,707

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,279	17	44,497	2,934	48,728	290,677	1,107,255
当中間期変動額							
剰余金の配当							△10,067
親会社株主に帰属する 中間純利益							28,925
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	788	△0	44,008	656	45,453	1,340	46,794
当中間期変動額合計	788	△0	44,008	656	45,453	1,340	65,652
当中間期末残高	2,068	16	88,506	3,590	94,182	292,018	1,172,908

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	434,441	236,179	746,139
当中間期変動額				
剰余金の配当			△34,608	△34,608
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,940	23,940
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	－	－	△10,668	△10,668
当中間期末残高	75,518	434,441	225,510	735,471

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	2,917	23	78,439	3,252	84,633	277,407	1,108,181
当中間期変動額							
剰余金の配当							△34,608
親会社株主に帰属する 中間純利益							23,940
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	208	6	△2,702	△159	△2,647	8,346	5,699
当中間期変動額合計	208	6	△2,702	△159	△2,647	8,346	△4,968
当中間期末残高	3,126	30	75,737	3,093	81,986	285,754	1,103,212

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,525	50,062
減価償却費	16,205	16,783
のれん償却額	1,038	479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	△0
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	286	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△2
受取利息及び受取配当金	△366,808	△382,853
支払利息	400,088	269,008
持分法による投資損益 (△は益)	△16,693	△14,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	711	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	△8
減損損失	71	61
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	153,230	△74,817
トレーディング商品の増減額	△1,502,591	603,268
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△39,855	△1,158,535
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,203	7,448
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	639,032	942,910
立替金及び預り金の増減額	△11,222	124,868
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	422,409	△270,005
受入保証金の増減額 (△は減少)	△256,191	94,428
その他	△4,444	△293,304
小計	△511,223	△84,854
利息及び配当金の受取額	377,681	383,982
利息の支払額	△402,571	△265,103
法人税等の支払額	△21,991	△16,217
法人税等の還付額	9,955	8,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△548,149	26,703

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,877	△3,138
定期預金の払戻による収入	4,179	2,897
有価証券の取得による支出	△28,179	△62,352
有価証券の売却及び償還による収入	3,210	124,775
投資有価証券の取得による支出	△8,285	△27,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	64,194	15,059
有形固定資産の取得による支出	△1,904	△977
有形固定資産の除却による支出	△232	△50
無形固定資産の取得による支出	△20,580	△13,121
貸付金の増減額（△は増加）	2,324	△14,991
その他	—	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,849	20,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△587,282	217,869
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	227,985	△145,974
長期借入れによる収入	212,096	298,822
長期借入金の返済による支出	△65,083	△352,542
社債の発行による収入	76,513	52,316
社債の償還による支出	△221,235	△33,985
配当金の支払額	△10,067	△34,608
非支配株主への分配金支払額	△14,348	△6,280
その他	△1,191	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,613	△5,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,505	△1,424
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△874,407	40,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,467,882	1,509,910
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,593,475	※ 1,550,716

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
MUFGモルガン・スタンレー・クレジットソリューションズ株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
MUFGセキュリティーズEMEA
MUFGセキュリティーズ(ヨーロッパ)
MUFGセキュリティーズ(カナダ)
MUFGセキュリティーズアジア
MUFGセキュリティーズ(インド)
MMパートナーシップ

(新規)

MUFGセキュリティーズ(インド)

上記は、新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 4社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない6社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

当社および連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 4～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4～10年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

各種の訴訟や規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料およびM&A手数料です。投資信託の代行手数料は、投資信託委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。また、M&A手数料は、M&Aに関する各種指導・助言等を行う義務を負っており、リテナーフィーのように契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識するものと、成功報酬のように一定の成果（一時点）で収益を認識するものがあります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジ等を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

通貨スワップ、為替予約

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（投資有価証券、在外子会社に対する投資への持分）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券および長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

② 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券売却損」に表示していた718百万円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
減価償却累計額	42,260百万円	44,427百万円

※ 2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (2025年3月31日)

共通担保資金供給オペレーションによる資金調達を行うためにトレーディング商品246,180百万円のほか、現先取引で買い付けた有価証券274,691百万円、消費貸借契約により借り入れた有価証券113,030百万円、およびその他担保として受け入れた有価証券48,086百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金2,990百万円を担保に供しております。

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)

共通担保資金供給オペレーションによる資金調達を行うためにトレーディング商品369,406百万円のほか、現先取引で買い付けた有価証券222,614百万円、消費貸借契約により借り入れた有価証券10,617百万円、およびその他担保として受け入れた有価証券58,405百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金2,977百万円を担保に供しております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
信用取引貸証券	2,653百万円	5,939百万円
信用取引借入金の本担保証券	11,701	9,781
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,789,115	4,978,808
現先取引で売却した有価証券	14,669,836	14,305,857
その他担保として差し入れた有価証券	975,213	903,040

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	28,988百万円	26,078百万円
信用取引借証券	3,395	5,657
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,845,368	8,560,194
現先取引で買い付けた有価証券	13,987,775	14,358,729
その他担保として受け入れた有価証券	160,592	167,748

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	183,013百万円	36,207百万円
貸出実行残高	133,034	—
差引額	49,978	36,207

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末4行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	134,474百万円	131,350百万円
借入実行残高	—	—
差引額	134,474	131,350

6. 偶発債務

(保証債務)

当社は、MUF Gセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において当該残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
賞与引当金繰入額	22,820百万円	23,633百万円
退職給付費用	1,497	1,674

※ 2. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月15日 取締役会	普通株式	7,937	10.77	2024年 3 月31日	2024年 5 月16日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 8 月28日 取締役会	普通株式	2,129	2.89	—	2024年 8 月29日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 取締役会	普通株式	14,702	利益剰余金	19.95	2024年 9 月30日	2024年11月29日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	20,502	27.82	2025年3月31日	2025年5月16日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 取締役会	普通株式	14,105	19.14	—	2025年6月27日

（注）基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年12月22日 取締役会	普通株式	11,917	利益剰余金	16.17	2025年9月30日	2025年12月23日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
現金・預金	1,595,404百万円	1,553,859百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,929	△3,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,593,475	1,550,716

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため、リース資産の内容および減価償却の方法の記載を省略しております。

(貸主側)

重要性がないため、リース投資資産の内訳およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後（連結決算日後）の回収予定額の記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内	3,760	2,564
1年超	3,417	2,741
合計	7,178	5,305

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結(連結)貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	6,851,561	6,851,561	—
(2) 有価証券および投資有価証券(*2)(*3)	352,853	353,127	273
資 産 計	7,204,415	7,204,689	273
(1) 商品有価証券等	4,614,137	4,614,137	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	91,384	91,401	16
(3) 1年内償還予定の社債	54,201	54,201	—
(4) 社債	474,097	474,097	—
(5) 長期借入金	1,401,409	1,389,368	△12,040
負 債 計	6,635,230	6,623,206	△12,024
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	326,738	326,738	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(61)	(61)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	326,676	326,676	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期貸付金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券24,841百万円(時価25,114百万円)が含まれております。

(*3) 市場価格のない株式等は「資産(2) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	245,983
組合出資金	642

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	6,636,921	6,636,921	—
(2) 有価証券および投資有価証券(*2)(*3)	328,411	328,735	323
資 産 計	6,965,333	6,965,657	323
(1) 商品有価証券等	5,030,680	5,030,680	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	136,030	136,006	△24
(3) 1年内償還予定の社債	49,194	49,194	—
(4) 社債	493,973	493,973	—
(5) 長期借入金	1,298,378	1,287,961	△10,417
負 債 計	7,008,258	6,997,816	△10,441
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	331,001	331,001	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,063)	(1,063)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	329,937	329,937	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期貸付金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券25,125百万円（時価25,448百万円）が含まれております。

(*3) 市場価格のない株式等は「資産(2) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（百万円）
非上場株式	254,464
組合出資金	609

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「（注1）有価証券およびデリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券および投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(a) 株式	9,396	687	8,709
	(b) 債券	153,297	151,392	1,904
	(c) その他	—	—	—
	小計	162,694	152,080	10,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(a) 株式	2	2	—
	(b) 債券	165,315	175,290	△9,974
	(c) その他	—	—	—
	小計	165,318	175,293	△9,974
合計		328,012	327,373	638

(*) 市場価格のない株式等（非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,615百万円）および組合出資金のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 642百万円））および一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券（連結貸借対照表計上額 24,841百万円）は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(a) 株式	9,468	586	8,882
	(b) 債券	172,288	168,949	3,339
	(c) その他	—	—	—
	小計	181,756	169,535	12,221
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(a) 株式	103	103	—
	(b) 債券	121,426	129,179	△7,753
	(c) その他	—	—	—
	小計	121,529	129,283	△7,753
合計		303,286	298,818	4,468

(*) 市場価格のない株式等（非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 1,615百万円）および組合出資金のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（中間連結貸借対照表計上額 609百万円））および一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券（中間連結貸借対照表計上額 25,125百万円）は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(2) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	3,418,161	1,675,039	30	30
		買建	8,394,450	6,788,198	△974	△974
	金利オプション	売建	1,770,938	19,076	△3,631	2,918
		買建	4,749,084	585,422	7,784	△1,427
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	16,488,899	6,606,583	△69	△69
		買建	16,692,090	6,638,665	△63	△63
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	644,376,091	529,582,657	△7,753,703	△7,753,703
		受取変動・ 支払固定	653,058,345	531,573,521	7,636,058	7,636,058
		受取変動・ 支払変動	63,348,585	43,848,087	43,009	43,009
		受取固定・ 支払固定	275,277	245,480	4,640	4,640
	金利スワップ ション	売建	27,980,148	20,444,521	△495,536	△393,530
		買建	24,212,539	17,121,820	373,330	331,515
	その他	売建	12,899,687	7,329,238	△50,964	34,062
		買建	6,761,348	4,510,447	56,531	△6,070
合計			－	－	△183,559	△103,604

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	2,547,053	1,162,605	△72	△72
		買建	11,200,262	10,546,477	3,265	3,265
	金利オプション	売建	1,752,312	140,303	△4,168	△259
		買建	3,967,353	591,634	7,234	△2,077
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	18,983,189	7,830,888	785	785
		買建	19,349,153	8,162,655	△1,007	△1,007
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	707,943,390	569,829,361	△10,667,318	△10,667,318
		受取変動・ 支払固定	715,046,423	569,470,468	10,426,993	10,426,993
		受取変動・ 支払変動	47,431,846	38,822,166	66,621	66,621
		受取固定・ 支払固定	256,959	228,176	4,645	4,645
	金利スワップ ション	売建	25,942,333	18,513,914	△432,658	△342,714
		買建	22,646,120	15,162,376	576,391	540,990
	その他	売建	12,096,754	7,248,057	△60,230	16,362
		買建	6,756,172	4,424,907	51,223	△4,260
合計			－	－	△28,294	41,954

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		59,326,034	45,637,540	401,263	401,263
	為替予約		10,036,398	1,840,258	△62,463	△62,463
	通貨オプション	売建	1,901,866	1,525,515	△67,475	△66,821
		買建	1,494,226	1,252,488	78,427	75,275
合計			－	－	349,751	347,253

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		60,440,720	46,427,395	388,503	388,503
	為替予約		9,145,458	1,803,908	△135,001	△135,001
	通貨オプション	売建	1,853,805	1,488,295	△57,537	△56,820
		買建	1,424,985	1,194,829	68,221	65,070
合計			－	－	264,185	261,751

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	1,095,202	—	22,094	22,094
		買建	60,347	—	1,163	1,163
	株式指数 オプション	売建	320,620	32,075	△10,580	3,919
		買建	210,681	10,628	8,639	1,927
市場取引以外 の取引	有価証券店頭 オプション	売建	108,084	715	△2,986	△1,827
		買建	388,018	251,820	12,645	7,892
	有価証券店頭 指数等スワッ プ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	784,374	9,660	△11,944	△11,944
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,637,485	43,769	31,141	31,141
	有価証券店頭 指数等先渡取 引	売建	402	—	3	3
		買建	121,826	8,842	17,786	17,786
合計			—	—	67,962	72,156

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	1,268,824	—	△14,619	△14,619
		買建	118,487	—	△2	△2
	株式指数 オプション	売建	275,068	27,534	△12,574	△969
		買建	83,550	4,632	11,876	7,518
市場取引以外 の取引	有価証券店頭 オプション	売建	87,617	1,913	△3,434	△2,118
		買建	407,353	271,701	15,961	11,010
	有価証券店頭 指数等スワッ プ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	1,082,593	5,950	△7,274	△7,274
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	2,050,563	99,605	△1,215	△1,215
	有価証券店頭 指数等先渡取 引	売建	1,140	—	5	5
		買建	143,219	20,758	28,185	28,185
合計			—	—	16,908	20,519

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	298,948	—	△569	△569
		買建	231,958	—	528	528
	債券先物 オプション	売建	65,025	—	△1,364	△142
		買建	—	—	—	—
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	350,365	—	△878	373
		買建	350,365	—	1,667	530
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	296,800	296,800	23,457	23,457
		受取変動・ 支払固定	3,534	3,534	57	57
		受取変動・ 支払変動	75,122	75,122	14,991	14,991
		受取固定・ 支払固定	715,400	715,400	34,066	34,066
合計			—	—	71,956	73,293

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	152,827	—	△71	△71
		買建	849,759	—	△770	△770
	債券先物 オプション	売建	108,225	—	△1,402	105
		買建	2,367	—	13	△0
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	696,506	—	△3,606	195
		買建	710,101	—	3,096	△629
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	297,600	297,600	21,499	21,499
		受取変動・ 支払固定	3,519	3,519	62	62
		受取変動・ 支払変動	42,918	42,918	11,586	11,586
		受取固定・ 支払固定	716,400	716,400	30,704	30,704
合計			—	—	61,112	62,682

(e) 商品関連取引

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率受取・金利支払	86,272	86,272	△19,892	△19,892
		金利受取・商品指数変化率支払	86,272	86,272	19,892	19,892
	商品オプション	売建	101	101	△32	△32
合計			—	—	△33	△33

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率受取・金利支払	78,598	78,598	△17,181	△17,181
		金利受取・商品指数変化率支払	78,598	78,598	17,181	17,181
	商品オプション	売建	100	100	△34	△34
合計			—	—	△34	△34

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	1,827,491	1,558,512	25,198	25,198
		買建	2,420,741	2,177,747	△6,610	△6,610
	トータル・レート・オブ・リターンスワップ	買建	90,370	10,266	2,072	2,072
合計			—	—	20,660	20,660

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	1,873,811	1,607,796	25,711	25,711
		買建	2,890,645	2,652,665	△8,900	△8,900
	トータル・レート・オブ・リターンスワップ	買建	120,417	10,616	312	312
合計			—	—	17,124	17,124

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表価額とする金融資産および金融負債 前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等	5,444,070	1,360,686	46,803	6,851,561
有価証券および投資有価証券				
株式	9,080	128	190	9,399
債券	212,406	106,206	—	318,613
その他	—	—	—	—
資 産 計	5,665,558	1,467,021	46,994	7,179,574
商品有価証券等	4,570,289	43,847	—	4,614,137
1年内返済予定の長期借入金	—	51,595	—	51,595
1年内償還予定の社債	—	8,475	—	8,475
社債	—	54,807	—	54,807
長期借入金	—	39,132	—	39,132
負 債 計	4,570,289	197,858	—	4,768,148
デリバティブ取引(*)				
金利関連取引	3,209	(213,705)	26,254	(184,241)
通貨関連取引	—	327,177	23,193	350,371
株式関連取引	21,316	36,825	9,820	67,962
債券関連取引	(1,405)	70,800	2,561	71,956
商品関連取引	—	—	(33)	(33)
クレジットデリバティブ取引	—	8,034	12,625	20,660
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	23,120	229,133	74,422	326,676

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等	5,480,202	1,099,575	57,143	6,636,921
有価証券および投資有価証券				
株式	9,260	128	182	9,571
債券	177,576	116,137	—	293,714
その他	—	—	—	—
資 産 計	5,667,039	1,215,842	57,326	6,940,208
商品有価証券等	4,979,895	50,784	—	5,030,680
1年内返済予定の長期借入金	—	54,475	—	54,475
1年内償還予定の社債	—	4,607	—	4,607
社債	—	53,313	—	53,313
長期借入金	—	—	—	—
負 債 計	4,979,895	163,180	—	5,143,076
デリバティブ取引(*)				
金利関連取引	6,259	(388,674)	353,492	(28,921)
通貨関連取引	—	244,796	18,952	263,748
株式関連取引	(15,319)	25,376	6,852	16,908
債券関連取引	(2,230)	62,365	978	61,112
商品関連取引	—	(34)	(0)	(34)
クレジットデリバティブ取引	—	4,826	12,297	17,124
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(11,291)	(51,344)	392,572	329,937

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

- (2) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表価額としない金融資産および金融負債
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券および投資有価証券(*)	8,823	16,291	—	25,114
資 産 計	8,823	16,291	—	25,114
1年内返済予定の長期借入金	—	39,806	—	39,806
1年内償還予定の社債	—	45,726	—	45,726
社債	—	419,290	—	419,290
長期借入金	—	1,350,235	—	1,350,235
負 債 計	—	1,855,057	—	1,855,057

(*) 一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券であります。

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券および投資有価証券(*)	8,916	16,532	—	25,448
資 産 計	8,916	16,532	—	25,448
1年内返済予定の長期借入金	—	81,531	—	81,531
1年内償還予定の社債	—	44,587	—	44,587
社債	—	440,660	—	440,660
長期借入金	—	1,287,961	—	1,287,961
負 債 計	—	1,854,740	—	1,854,740

(*) 一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している債券であります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

商品有価証券等、有価証券および投資有価証券

活発な市場において相場価格が入手可能な場合には、無調整の相場価格を用いており、レベル1の時価に分類しております。国債および外国国債、市場価格のある株式等がこれに含まれます。

相場価格を用いるとしても活発な市場で取引されていない場合には、レベル2の時価に分類しております。一部の国債、地方債、社債、株式等がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、内部モデルを用いて算出した理論価格、類似した特性を有する有価証券の相場価格または独立した第三者から入手した相場価格を用いて時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割りいたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割りいたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

在外子会社において発行する仕組債には公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を用いて評価された上場デリバティブ取引については、レベル1の時価に分類しております。株価指数先物取引等がこれに含まれます。

デリバティブ取引の大部分である店頭デリバティブ取引については、評価技法を用いて時価を算定しております。

す。デリバティブ取引の種類や契約条件によって、評価技法やインプットは異なります。デリバティブ取引の時価の算定に用いられる評価技法には、オプション・モデル、割引現在価値法等があります。インプットは、金利、為替レート等があります。これらの評価技法は市場で一般的に受け入れられており、その主要なインプットは一般に活発な市場で容易に観察可能なものです。このような評価技法およびインプットを用いて評価されるデリバティブ取引は、レベル2の時価に分類しております。プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約、通貨オプション等がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて評価されるデリバティブ取引は、レベル3の時価に分類しております。長期の金利スワップや通貨スワップ等がこれに含まれ、インプット間の相関係数等が重要な観察できないインプットとなります。

(注2) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券等				
国内債券	割引現在価値法	調達スプレッド	5.3%－9.1%	7.1%
外国債券	モンテカルロ法	金利間相関係数	55.4%	55.4%
		金利為替間相関係数	6.2%－15.9%	11.1%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	回収率	80.0%－90.0%	－
		金利間相関係数	30.0%－98.7%	－
		金利為替間相関係数	6.2%－60.0%	－
		オプション・ボラティリティ	65.3%－134.6%	－
通貨関連取引	オプション評価モデル	回収率	80.0%－90.0%	－
		金利間相関係数	30.0%－70.0%	－
		金利為替間相関係数	6.2%－60.0%	－
		為替間相関係数	50.0%－66.4%	－
		オプション・ボラティリティ	10.7%－20.9%	－
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	20.0%－37.0%	－
		為替株価間相関係数	6.0%－50.0%	－
		株式間相関係数	5.7%－95.0%	－

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券等				
国内債券	割引現在価値法	調達スプレッド	7.4%－9.0%	7.8%
外国債券	モンテカルロ法	金利間相関係数	53.1%	53.1%
		金利為替間相関係数	9.2%－17.8%	13.5%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	回収率	80.0%－90.0%	－
		金利間相関係数	47.9%－58.0%	－
		金利為替間相関係数	9.2%－49.3%	－
		オプション・ボラティリティ	21.9%－93.7%	－
通貨関連取引	オプション評価モデル	回収率	80.0%－90.0%	－
		金利間相関係数	39.2%－58.0%	－
		金利為替間相関係数	9.2%－49.3%	－
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	17.2%－41.0%	－
		為替株価間相関係数	6.0%－50.0%	－
		株式間相関係数	14.4%－100.0%	－

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益 に計上 （*1）	その他の包 括利益に計 上 （*2）	購入・売 却・発行・ 決済による 変動額	レベル3の 時価への振 替 （*3）	レベル3の 時価からの 振替 （*3）	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日に おいて保有 する金融資 産および金 融負債の評 価損益 （*1）
商品有価証券等	607	53	—	5,945	23	—	6,629	31
有価証券および投 資有価証券								
株式	170	△13	23	—	—	—	179	△13
資産計	777	40	23	5,945	23	—	6,809	17
1年内償還予定の 社債	11,440	5,731	2,067	△14,305	1,875	△409	6,400	△412
社債	14,971	△15	426	△2,971	362	△8,474	4,298	15
負債計	26,411	5,716	2,494	△17,277	2,237	△8,883	10,698	△397
デリバティブ取引 （*4）								
金利関連取引	93,392	43,454	△2,397	△82,478	3,855	12,450	68,277	62,497
通貨関連取引	7,865	1,534	892	673	△359	△190	10,416	4,191
株式関連取引	11,688	10,385	922	△10,139	—	△626	12,230	10,814
債券関連取引	76,386	△6,067	—	△2,198	—	△8	68,111	△6,020
商品関連取引	(45)	27	△5	△6	—	—	(29)	27
クレジットデリ バティブ取引	12,582	△1,703	1,630	214	—	—	12,724	△1,703
デリバティブ 取引計	201,869	47,632	1,043	△93,935	3,496	11,624	171,731	69,807

（*1）中間連結損益計算書の「トレーディング損益」等に含まれております。

（*2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

（*3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替およびレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）および観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものであります。当該振替は中間連結会計期間の期首に行っております。

（*4）期首残高および期末残高については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益 に計上 （*1）	その他の包 括利益に計 上 （*2）	購入・売 却・発行・ 決済による 変動額	レベル3の 時価への振 替 （*3）	レベル3の 時価からの 振替 （*3）	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日にお いて保有 する金融資 産および金 融負債の評 価損益 （*1）
商品有価証券等 有価証券および投 資有価証券	46,803	△330	—	10,670	—	—	57,143	△359
株式	190	8	△16	—	—	—	182	8
資産計	46,994	△322	△16	10,670	—	—	57,326	△351
デリバティブ取引 （*4）								
金利関連取引	26,254	1,215	46	326,180	12	△216	353,492	1,214
通貨関連取引	23,193	1,846	△30	335	181	△6,574	18,952	1,925
株式関連取引	9,820	760	△7	△3,514	130	△337	6,852	1,582
債券関連取引	2,561	△1,926	—	△17	361	—	978	△1,926
商品関連取引	(33)	5	—	△6	—	32	(0)	5
クレジットデリ バティブ取引	12,625	△495	△29	196	—	—	12,297	△494
デリバティブ 取引計	74,422	1,407	△21	323,174	685	△7,095	392,572	2,307

（*1）中間連結損益計算書の「トレーディング損益」等に含まれております。

（*2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

（*3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替およびレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）および観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものであります。当該振替は中間連結会計期間の期首に行っております。

（*4）期首残高および期末残高については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社グループは財務企画部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、予め定められた方法に基づいて、各取引部門から独立したミドル部門であるプロダクトコントロール部署が時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は定期的に関連会議体に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。外国政府・公的機関債、資産担保証券、社債、デリバティブ取引、その他の商品等、幅広い商品について、多くの相関係数に関連する仮定が求められますが、多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

金利関連取引および通貨関連取引については、様々な通貨や取引条件を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有するポートフォリオの多様性が幅広い範囲の相関係数に反映されております。株式関連取引については、同一方向に非常に密接に関連して動く正の相関と関連性に乏しい相関があるため、株式間の相関係数の範囲が広いものとなっております。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分のエクスポージャーの合計に占める割合であります。回収率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結（連結）貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	8,094百万円	8,098百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87	4
時の経過による調整額	64	31
資産除去債務の履行による減少額	△239	△50
見積りの変更による増減額	47	—
その他増減額	43	△13
中間期末（期末）残高	8,098	8,070

(2) 当該資産除去債務の見積りを変更した場合の概要および影響額

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より47百万円加算しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受入手数料		
委託手数料	12,768	9,689
株券	12,198	9,246
その他	570	442
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	25,058	20,674
株券	9,357	2,775
債券	15,701	17,898
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	16,471	14,949
受益証券	15,112	14,132
その他	1,358	817
その他の受入手数料	55,725	71,583
受益証券	15,665	17,442
その他	40,060	54,141
顧客との契約から生じる収益	110,024	116,896
トレーディング損益	133,961	△26,222
金融収益	361,379	377,485
その他の営業収益	4	2
営業収益計	605,369	468,162
金融費用	400,088	269,008
純営業収益	205,280	199,153

(注) 収益の分解情報は中間連結損益計算書の収益を基礎としております。

また、セグメント情報等に記載しております収益（セグメント間取引控除前）との間の関係は以下の通りであります。

委託手数料

委託手数料は主に証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生した委託手数料はセグメント間取引控除前で9,737百万円（前中間連結会計期間は12,539百万円）です。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は主に証券業務（国内）、証券業務（欧州）、および証券業務（米州）から発生しております。証券業務（国内）、証券業務（欧州）、および証券業務（米州）から発生した引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はセグメント間取引控除前でそれぞれ、9,829百万円、9,125百万円および30,536百万円（前中間連結会計期間は14,715百万円、8,099百万円および34,743百万円）です。なお、2016年7月1日付で、MUF Gセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、セグメント情報等において「証券業務（米州）」での開示を継続しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生した募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料はセグメント間取引控除前で14,949百万円（前中間連結会計期間は16,471百万円）です。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は主に証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生したその他の受入手数料はセグメント間取引控除前で64,424百万円（前中間連結会計期間は50,506百万円）です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（欧州）」「証券業務（米州）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

2016年7月1日付でMUFGセキュリティーズアメリカ（以下「MUSA」といいます。）は当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、「証券業務（米州）」での開示を継続しております。なお、中間連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

また、2025年1月24日付でauカブコム証券株式会社（現三菱UFJ eスマート証券株式会社）の株式を株式会社三菱UFJ銀行に承継させる会社分割を行ったため、連結の範囲から除外しております。そのため、前中間連結会計期間の「証券業務（国内）」については、同社の実績を含めております。

なお、2025年10月1日付で海外証券現地法人について異動が発生しており、その詳細は「中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	173,105	37,443	60,770	271,319	△5,518	265,800	△60,519	205,280
セグメント間の内部純営業収益または振替高	△13,974	2,523	8,654	△2,795	22,694	19,899	△19,899	—
計	159,131	39,966	69,425	268,524	17,175	285,700	△80,419	205,280
セグメント利益	28,619	1,329	10,434	40,383	64,195	104,578	△75,653	28,925
セグメント資産	22,505,711	12,981,937	10,190,594	45,678,242	3,101,536	48,779,779	△10,534,552	38,245,227
その他の項目								
減価償却費	11,743	4,149	571	16,463	487	16,951	△746	16,205
のれんの償却額	1,126	—	—	1,126	—	1,126	△87	1,038
受取利息	—	5,327	—	5,327	0	5,327	—	5,327
支払利息	—	—	3,946	3,946	—	3,946	△3,946	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	16,693	16,693
特別利益	6	—	—	6	—	6	—	6
（うち、投資有価証券売却 益）	(6)	(—)	(—)	(6)	(—)	(6)	(—)	(6)
特別損失	598	—	—	598	—	598	—	598
（うち、減損損失）	(71)	(—)	(—)	(71)	(—)	(71)	(—)	(71)
（うち、金融商品取引責任 準備金繰入れ）	(286)	(—)	(—)	(286)	(—)	(286)	(—)	(286)
税金費用	11,207	669	3,079	14,955	491	15,447	△2,777	12,670
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	412,554	412,554	△167,540	245,013
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	17,444	5,049	1,572	24,066	249	24,316	△1,714	22,602

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△60,519百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMU S Aの外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△75,653百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△10,534,552百万円には、当社の連結範囲から除外されたMU S Aの資産額△5,651,738百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△4,828,374百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	167,445	37,089	59,317	263,853	△6,622	257,230	△58,077	199,153
セグメント間の内部純営業収益または振替高	△13,757	1,504	7,441	△4,811	23,120	18,308	△18,308	—
計	153,688	38,593	66,759	259,041	16,497	275,539	△76,386	199,153
セグメント利益または損失 (△)	25,482	△1,414	10,318	34,386	27,460	61,846	△37,906	23,940
セグメント資産	28,422,818	11,722,384	10,299,654	50,444,857	2,948,637	53,393,495	△9,229,591	44,163,904
その他の項目								
減価償却費	11,592	5,047	689	17,329	364	17,693	△910	16,783
のれんの償却額	1,126	—	—	1,126	—	1,126	△647	479
受取利息	—	5,249	—	5,249	0	5,250	—	5,250
支払利息	—	—	3,418	3,418	—	3,418	△3,418	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	14,626	14,626
特別損失	260	64	—	325	—	325	△0	324
(うち、減損損失)	(61)	(—)	(—)	(61)	(—)	(61)	(△0)	(61)
税金費用	11,104	△225	3,101	13,980	43	14,024	△2,587	11,436
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	412,554	412,554	△159,705	252,848
有形固定資産および無形固定資産の増加額	10,312	4,574	673	15,560	198	15,758	△551	15,206

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△58,077百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMU S Aの外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△37,906百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△9,229,591百万円には、当社の連結範囲から除外されたMU S Aの資産額△5,220,108百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△3,835,471百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
167,717	35,349	2,213	205,280

(注) 1. 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国からの純営業収益を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		その他	合計
		英国		
16,725	7,357	7,003	1,029	25,112

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
156,839	37,414	4,898	199,153

(注) 1. 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国からの純営業収益を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		その他	合計
		英国		
14,184	8,017	7,420	1,544	23,745

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （欧州）	証券業務 （米州）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	24,699	—	—	—	△5,039	19,659

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものの調整であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （欧州）	証券業務 （米州）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	22,445	—	—	—	△15,491	6,953

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものの調整であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	39.25円	32.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	28,925	23,940
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	28,925	23,940
普通株式の期中平均株式数 (千株)	736,985	736,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産	1,127.26円	1,109.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	1,108,181	1,103,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	277,407	285,754
(うち非支配株主持分) (百万円)	(277,407)	(285,754)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 (百万円)	830,773	817,457
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の吸収分割

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社が営む海外証券拠点管理事業に関して有する権利義務を、2025年7月1日を効力発生日として、吸収分割により株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）に承継（以下「本吸収分割」といいます。）させることを決議し、2025年1月31日付で三菱UFJ銀行との間で吸収分割契約を締結いたしました。

その後、2025年6月26日開催の取締役会において、2025年1月31日付で三菱UFJ銀行との間で締結した吸収分割契約の効力発生日を7月1日から10月1日に変更するため、三菱UFJ銀行と吸収分割契約書の変更に関する合意書を締結することを決議し、2025年6月26日付で合意書を締結いたしました。これにより、2025年10月1日付で吸収分割を実施しました。

1. 取引の概要

(1) 被譲渡企業の名称およびその事業の内容

被譲渡企業の名称	事業の内容
MUFGセキュリティーズEME A (*)	証券業
MUFGセキュリティーズ (カナダ)	証券業
MUFGセキュリティーズアジア (*)	証券業

(*) MUFGセキュリティーズEME A、MUFGセキュリティーズアジアが三菱UFJ銀行に承継されることに伴い、MUFGセキュリティーズEME Aの連結子会社であるMUFGセキュリティーズ (ヨーロッパ)、MUFGセキュリティーズアジアの連結子会社であるMUFGセキュリティーズ (インド) についても、企業結合日に当社連結範囲から除外されました。

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、三菱UFJ銀行を吸収分割承継会社とする吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合に係る割当ての内容

本吸収分割は当社が当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）の100%子会社である三菱UFJ銀行との間で行うものであることから、無対価分割とし、承継会社から株式の割当、金銭その他財産の交付はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

MUFGグループは海外業務運営基盤の最適化を図る観点から、当社を吸収分割会社、三菱UFJ銀行を吸収分割承継会社とし、当社が営む海外証券拠点管理事業に関して有する権利義務を対象とする本吸収分割を実施することとしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

3. 当連結子会社が含まれている報告セグメントの名称

被譲渡企業の名称	報告セグメントの名称
MUFGセキュリティーズEME A (*)	証券業務 (欧州)
MUFGセキュリティーズ (カナダ)	証券業務 (米州)
MUFGセキュリティーズアジア (*)	その他

(*) MUFGセキュリティーズ (ヨーロッパ) の報告セグメントの名称は「証券業務 (欧州)」、MUFGセキュリティーズ (インド) の報告セグメント名称は「その他」です。

（重要な契約の解消）

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、当社とMUF Gセキュリティーズアメリカとの間で締結している経営管理契約に準ずる契約を、2025年9月30日をもって解約することを決議しました。これにより、2025年10月1日付で同社の社内収益管理を終了するため、報告セグメントから除外されました。同社が含まれる報告セグメントの名称は「証券業務（米州）」です。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,914	149,699
短期貸付金	488,927	516,068
借入有価証券代り金	140,201	140,228
短期差入保証金	99,445	69,694
その他	61,017	61,047
流動資産合計	877,505	936,739
固定資産		
有形固定資産	7	6
無形固定資産	708	691
投資その他の資産		
投資有価証券	684,959	687,704
長期貸付金	※1 819,618	※1 793,305
その他	941	903
投資その他の資産合計	1,505,520	1,481,913
固定資産合計	1,506,236	1,482,611
資産合計	2,383,742	2,419,351
負債の部		
流動負債		
短期借入金	330,000	340,000
1年内償還予定の社債	45,726	44,587
1年内返済予定の長期借入金	22,000	—
コマーシャル・ペーパー	420,000	437,000
未払法人税等	279	291
賞与引当金	964	459
その他	80,530	92,193
流動負債合計	899,500	914,531
固定負債		
社債	419,290	440,660
長期借入金	445,774	468,473
繰延税金負債	231	333
その他	288	291
固定負債合計	865,584	909,759
負債合計	1,765,084	1,824,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	32,097	32,097
繰越利益剰余金	43,652	20,099
利益剰余金合計	87,957	64,405
株主資本合計	590,421	566,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,237	28,192
評価・換算差額等合計	28,237	28,192
純資産合計	618,658	595,060
負債純資産合計	2,383,742	2,419,351

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
営業収益		
関係会社受取配当金	29,268	11,838
関係会社受入手数料	3,467	3,703
関係会社貸付金利息	5,106	6,148
その他	4,796	7,698
営業収益合計	42,639	29,389
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 5,205	※1 5,419
金融費用	8,615	13,014
営業費用合計	13,821	18,434
営業利益	28,818	10,954
営業外収益	※2 136	※2 139
営業外費用	※3 129	※3 89
経常利益	28,825	11,004
税引前中間純利益	28,825	11,004
法人税、住民税及び事業税	243	△174
法人税等調整額	134	122
法人税等合計	378	△51
中間純利益	28,446	11,056

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	42,252	129,013	631,476
当中間期変動額								
剰余金の配当						△10,067	△10,067	△10,067
中間純利益						28,446	28,446	28,446
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	18,379	18,379	18,379
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	60,631	147,393	649,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,798	27,798	659,275
当中間期変動額			
剰余金の配当			△10,067
中間純利益			28,446
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△26	△26	△26
当中間期変動額合計	△26	△26	18,352
当中間期末残高	27,771	27,771	677,628

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	32,097	43,652	87,957	590,421
当中間期変動額								
剰余金の配当						△34,608	△34,608	△34,608
中間純利益						11,056	11,056	11,056
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△23,552	△23,552	△23,552
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	32,097	20,099	64,405	566,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,237	28,237	618,658
当中間期変動額			
剰余金の配当			△34,608
中間純利益			11,056
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△44	△44	△44
当中間期変動額合計	△44	△44	△23,597
当中間期末残高	28,192	28,192	595,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益は、当社子会社等からの経営管理手数料であり、当社子会社等に対し指導・助言等を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金を担保に供しております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、2,977百万円（前事業年度末は2,990百万円）であります。

2. 担保として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
消費貸借契約により借り入れている有価証券の時価	138,009百万円	139,434百万円
うち再貸付に供している有価証券	138,009	139,434

3. 当座貸越契約

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,350百万円	19,350百万円
借入実行残高	—	—
差引額	19,350	19,350

4. 偶発債務

(保証債務)

- (1) MUFGセキュリティーズEME Aの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、25,898百万円（前事業年度末は53,324百万円）であります。
- (2) MUFGセキュリティーズEME Aが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、13,574百万円（前事業年度末は13,281百万円）であります。
- (3) MUFGセキュリティーズEME Aの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (4) MUFGセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (6) MUFGセキュリティーズ（カナダ）の金融機関へのクリアリングおよび決済に係る支払い等の履行義務の一部に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、8,974百万円（前事業年度末は4,298百万円）であります。
- (7) MUFGセキュリティーズ（カナダ）が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (8) MUFGセキュリティーズ（ヨーロッパ）の一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、6,161百万円（前事業年度末は12,864百万円）であります。
- (9) MUFGセキュリティーズ（ヨーロッパ）が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (10) MUFGセキュリティーズEME Aの一部の取引先に対する補償契約に伴って発生する債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。

(契約上の債務)

当社はMUF GセキュリティーズEME Aとの間で、MUF GセキュリティーズEME Aが三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社三菱UF J 銀行と締結しているISDA契約、GMRA契約、GM S L A契約に基づくデリバティブ、レポ取引等に係る、MUF GセキュリティーズEME Aが三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社三菱UF J 銀行に対して有するエクスポージャーのうち通常のCredit Support Annexでカバーされない部分について、30,000百万円を上限として当社が負担する契約を締結しておりましたが、当中間会計期間において解消しております（前事業年度末は30,000百万円）。

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	144	152
計	144	152

※2. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取利息	120百万円	115百万円
受取配当金	9	14

※3. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
社債利息	117百万円	77百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式で市場価格のある株式等はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
子会社株式	437,652	437,652
関連会社株式	154,707	154,707

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動） | 2025年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書
2025年2月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2025年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
2025年2月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2025年4月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第20期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） | 2025年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
2025年2月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2025年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正臨時報告書
2024年12月27日提出の臨時報告書（特定子会社の異動および吸収分割の決定）に係る訂正報告書 | 2025年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書
2025年2月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2025年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書
2025年2月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2025年10月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）
iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）
iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）
iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）
MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）
iSTOXX MUTBジャパン半導体インデックス（ネットリターン）
iSTOXX MUTBジャパン配当成長70インデックス（ネットリターン）

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

（1）当中間連結会計期間末日時点で当社の発行している有価証券

1. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）連動債
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）連動債
3. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）連動債
4. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）連動債
5. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）連動債
6. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン半導体インデックス（ネットリターン）連動債
7. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン配当成長70インデックス（ネットリターン）連動債

（2）上記（1）の各連動債は、償還額が上記（1）1.の場合はiSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）、上記（1）2.の場合はiSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）、上記（1）3.の場合はiSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）、上記（1）4.の場合はiSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）、上記（1）5.の場合はMSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）、上記（1）6.の場合はiSTOXX MUTBジャパン半導体インデックス（ネットリターン）、上記（1）7.の場合はiSTOXX MUTBジャパン配当成長70インデックス（ネットリターン）の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

内容

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスから選定されている。基となるインデックスにおける銘柄は、管理職女性比率、女性役員比率、保育設備手当、並びに妊娠、育児、転居及びその他の理由により職を離れていた従業員の再雇用制度、という4つの指標についてスクリーニングされる。「女性活躍スコア」は、これら4つの指標から算出される。iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスから「女性活躍スコア」の高い銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「女性活躍スコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスから選定されている。サステナリティクス社により特定された、グローバル・スタンダード・スクリーニング（GSS）の基準を満たしていない企業又は「問題性のある兵器」に関連する活動に従事している企業は、選定の対象外となる。iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパंकオリティ150インデックスにおける対象となる銘柄から、「ESGリスクレーティングスコア」の良い銘柄を上から順に30銘柄

選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「ESGリスクレーティングスコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパンオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）は、各事業分野において優位にある、30銘柄以上の日本銘柄のパフォーマンスを追跡する。当該銘柄は、STOXXジャパン600インデックス（REITを除く。）の中から選定される。売上高エクスポージャー及び市場占有度を特定するためにFactSetRevere（RBICS）データを用いる。

iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパンオリティ150インデックスから選定されている。サステナリティクス社により特定された、グローバル・スタンダーズ・スクリーニング（GSS）の基準を満たしていない企業又は「問題性のある兵器」に関連する活動に従事している企業は、対象外となる。iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパンオリティ150インデックスにおける対象となる銘柄から、「カーボンリスクレーティングスコア」の良い（低い）銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「カーボンリスクレーティングスコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパンオリティ150インデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）の構成銘柄は、MSCIのテーマ型インデックス群のうち、MSCIジャパンIMIインデックスに属し、かつ、一定の市場流動性を有する銘柄を10以上有するインデックスの中で、投資家の関心及びセンチメントの高い上位4位までにランク付けされているインデックスに含まれる銘柄が四半期ごとに選定されている。テーマ型インデックスのランク付けは、MKT MediaStatsによって該当するテーマごとに算出される、特定のテーマに関するメディアセンチメントスコア（「MediaStatsメガトレンドスコア」）に基づいて、四半期ごとに行われる。

iSTOXX MUTBジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、直接の売り上げを通じて、日本の半導体業界へのエクスポージャーを有する企業の株式から選定されている。企業の売上高の詳細な分析を行い、日本の半導体業界へのエクスポージャーを有する企業を選定するため、Revere（RBICS）Revenueのデータを用いる。

iSTOXX MUTBジャパン配当成長70インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、STOXXジャパン600インデックスのうち、配当クオリティ、ファンダメンタル及び価格安定性に関する基準に適合している銘柄から選定されている。定期的なリバランスにおいてインデックスに追加する銘柄を選定する際、配当成長の高い銘柄が優先される。構成銘柄の選定は、6月と12月の半年ごとに行われる。

2 【当該指数等の推移】

(1) iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	最高	273.88	286.87	257.35	307.60	328.34
	最低	192.34	225.66	227.71	243.49	264.57

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月
	最高	322.52	332.73	329.54	340.42	356.59	361.95
	最低	280.43	318.64	319.96	319.02	338.37	350.00

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(2) iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	最高	293.47	340.15	286.01	381.87	409.39
	最低	173.44	255.97	247.70	274.79	313.72

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月
	最高	391.15	416.65	445.95	454.68	463.83	478.07
	最低	337.31	396.60	408.94	436.01	446.92	448.50

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(3) iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	最高	179.04	178.80	172.91	209.55	219.44
	最低	119.19	144.74	142.03	167.33	176.72

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月
	最高	209.44	216.14	223.96	230.25	237.55	249.86
	最低	184.51	208.83	214.22	221.86	228.61	235.52

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(4) iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	最高	335.80	370.17	337.56	407.28	459.44
	最低	210.40	296.88	284.16	315.26	339.07

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月
	最高	449.24	479.72	505.99	505.11	512.38	512.57
	最低	391.83	454.42	473.55	489.80	496.71	492.50

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(5) MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	最高	1,974.44	2,089.76	2,017.04	2,787.85	3,055.06
	最低	1,025.77	1,620.09	1,728.93	1,897.10	2,254.75

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月
	最高	2,652.41	2,822.89	2,843.54	2,979.16	3,125.61	3,284.03
	最低	2,249.24	2,685.09	2,725.10	2,785.22	2,934.03	3,057.41

出典：ブルームバーグ・エルピー

MSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）の過去の推移はMSCI Japanセレクトテーマティックセンチメントローテーション指数（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(6) iSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	最高	1,729.85	2,182.68	2,125.70	3,677.24	3,884.19
	最低	840.66	1,620.62	1,577.24	1,998.73	2,562.29

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月
	最高	2,655.72	2,929.60	3,250.44	3,347.28	3,318.70	3,831.34
	最低	2,128.24	2,655.70	2,776.77	3,169.16	3,132.32	3,101.58

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(7) iSTOXX MUTBジャパン配当成長70インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	最高	205.62	210.03	228.88	314.26	339.34
	最低	133.93	184.89	194.93	216.95	263.92

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月
	最高	330.80	338.32	340.85	361.92	387.54	399.27
	最低	288.34	330.58	333.09	340.46	362.10	387.16

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパン配当成長70インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパン配当成長70インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月26日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

正田 誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小野 大樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、株式会社三菱UFJ銀行との2025年1月31日付の吸収分割契約及び2025年6月26日付の吸収分割契約書の変更に係る合意書に基づき、2025年10月1日付で、会社が営む海外証券拠点管理事業に関して有する権利義務を吸収分割により株式会社三菱UFJ銀行に承継させた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月26日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

正田 誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小野 大樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、株式会社三菱UFJ銀行との2025年1月31日付の吸収分割契約及び2025年6月26日付の吸収分割契約書の変更に係る合意書に基づき、2025年10月1日付で、会社が営む海外証券拠点管理事業に関して有する権利義務を吸収分割により株式会社三菱UFJ銀行に承継させた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。